

平成22年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 NaITO

コード番号 7624 URL <http://www.naito.net/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 斉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 南雲 文彦

TEL 03-3800-8614

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	5,754	—	△498	—	△449	—	△292	—
21年2月期第1四半期	12,345	△7.5	295	△22.5	410	△15.8	219	△55.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△60.39	—
21年2月期第1四半期	45.40	30.68

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	14,616	10,347	70.8	1,620.43
21年2月期	16,193	10,783	66.6	1,710.41

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 10,347百万円 21年2月期 10,783百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は普通株式に係るものであります。種類株式に係る配当につきましては、3ページを参照下さい。

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	14,500	△40.5	△450	—	△400	—	△320	—	△66.08
通期	36,000	△15.2	△150	—	0	—	20	△95.1	4.13

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 4,845,661株 21年2月期 4,845,661株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 2,774株 21年2月期 2,770株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第1四半期 4,842,888株 21年2月期第1四半期 4,842,909株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

「普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額」

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式 21年2月期	— —	— —	— —	181 00	181 00
22年2月期	— —	— —	— —	— —	— —
22年2月期(予想)	— —	— —	— —	0 00	0 00

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第二回優先株式 21年2月期	— —	— —	— —	231 00	231 00
22年2月期	— —	— —	— —	— —	— —
22年2月期(予想)	— —	— —	— —	0 00	0 00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期会計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況が深刻な影響を及ぼしており、企業収益の悪化により大幅な減産や設備投資の凍結・抑制、雇用調整等を余儀なくされるなど、大変厳しい状況で推移しました。

このような厳しい経営環境のもと、当社は営業基盤の強化を図るべくNESSプランの推進による提案営業の強化と、収益性の改善を図るべく徹底した経費削減等の施策を実行いたしました。

その結果、当第 1 四半期売上高は57億54百万円となりました。利益面では、売上高の減少及び商品評価損の増加により、経常損失 4 億49百万円、四半期純損失 2 億92百万円となりました。

なお、商品評価損については従来より商品の評価減を行っておりますが、当第 1 四半期会計期間においては大幅な売上高の減少による評価減対象額の増加に伴い商品評価損が急増したもので、利益面における影響額は 1 億93百万円となります。

取扱商品別の売上の概況は、次のとおりです。

(切削工具)

切削工具は、自動車業界における大幅な生産台数の減少等の影響により、売上高は25億円となりました。

(機械工具)

機械工具は、製造業の生産調整拡大や工場稼働率の低下等の影響により、売上高は14億25百万円となりました。

(産業機器)

産業機器は、設備投資の抑制、特に工作機械受注の大幅減の影響により周辺機器の需要が減少し、売上高は13億54百万円となりました。

(工作機械)

工作機械は、工作機械受注が落ち込んだこと等の影響により、売上高は 3 億50百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

①資産

当第 1 四半期会計期間末における総資産は、146億16百万円と前期末から15億76百万円減少しました。これは、短期貸付金が12億円増加したものの売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が25億52百万円減少したことが主な要因です。

②負債

当第 1 四半期会計期間末における負債は、42億69百万円と前期末から11億40百万円減少しました。これは、売上高の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少額 1 億25百万円、短期借入金の減少額 6 億円および四半期純損失に伴う未払法人税等の減少額 3 億48百万円が主な要因です。

③純資産

当第 1 四半期会計期間末における純資産は、103億47百万円と前期末より 4 億35百万円減少しま

した。これは、剰余金の配当による減少額 1 億49百万円および四半期純損失 2 億92百万円により利益剰余金が減少したことが主な要因です。なお、当期末における自己資本比率は70.8%となり、前期末比4.2%上昇しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純損失 3 億38百万円等の減少要因があったものの、売上高の減少等による売上債権の減少25億52百万円、たな卸資産の減少 3 億39百万円等の増加要因により、19億80百万円の収入超過となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

グループ会社の資金効率化を図るため月末の余剰資金を親会社に貸し付けたことによる支出12億円等により、12億25百万円の支出超過となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少額 6 億円、配当金の支払額 1 億46百万円等により、7 億46百万円の支出超過となりました。

④現金及び現金同等物の増減

以上の結果、当第 1 四半期会計期間末におけるキャッシュ・フローは 8 百万円の収入超過となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は15億85百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の当社をとりまく経営環境は、引き続き大変厳しい状況で推移すると予想されますが、業績予想につきましては、現時点では平成21年 4 月 6 日発表の「平成21年 2 月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

本業績予想は、発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第 1 四半期末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定の方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

③「リース取引に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

この変更に伴う影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585	1,576
受取手形及び売掛金	6,651	9,204
たな卸資産	2,585	2,924
その他	1,484	259
貸倒引当金	△44	△70
流動資産合計	12,262	13,895
固定資産		
有形固定資産	222	219
無形固定資産	110	116
投資その他の資産		
投資有価証券	366	353
繰延税金資産	365	343
敷金及び保証金	1,274	1,249
その他	57	44
貸倒引当金	△39	△24
投資損失引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,021	1,961
固定資産合計	2,354	2,297
資産合計	14,616	16,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,872	1,997
短期借入金	1,250	1,850
未払法人税等	12	360
賞与引当金	37	25
その他	304	271
流動負債合計	3,476	4,504
固定負債		
退職給付引当金	720	837
役員退職慰労引当金	15	16
その他	55	51
固定負債合計	792	905
負債合計	4,269	5,409

株式会社N a I T O (7624) 平成22年 2 月期第 1 四半期決算短信 (非連結)

(単位：百万円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成21年 5 月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	5,772	6,214
自己株式	△10	△10
株主資本合計	10,338	10,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	2
評価・換算差額等合計	9	2
純資産合計	10,347	10,783
負債純資産合計	14,616	16,193

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位:百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	5,754
売上原価	5,330
売上総利益	424
販売費及び一般管理費	922
営業損失(△)	△498
営業外収益	
受取利息	12
仕入割引	91
その他	7
営業外収益合計	110
営業外費用	
支払利息	3
売上割引	49
その他	8
営業外費用合計	62
経常損失(△)	△449
特別利益	
退職給付制度終了益	102
その他	8
特別利益合計	110
特別損失	
固定資産処分損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純損失(△)	△338
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等調整額	△54
法人税等合計	△46
四半期純損失(△)	△292

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△338
減価償却費	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△116
受取利息及び受取配当金	△17
支払利息	3
売上債権の増減額(△は増加)	2,552
たな卸資産の増減額(△は増加)	339
仕入債務の増減額(△は減少)	△124
その他	18
小計	2,323
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△349
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20
投資有価証券の取得による支出	△2
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,200
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600
配当金の支払額	△146
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8
現金及び現金同等物の期首残高	1,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,585

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前第 1 四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期損益計算書

科 目	前第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)
	金額(百万円)
I 売上高	12,345
II 売上原価	10,912
売上総利益	1,432
III 販売費及び一般管理費	1,137
営業利益	295
IV 営業外収益	247
V 営業外費用	132
経常利益	410
VI 特別利益	1
VII 特別損失	0
税引前四半期純利益	412
法人税、住民税 及び事業税	226
法人税等調整額	△33
四半期純利益	219

(2) (要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	412
減価償却費	20
貸倒引当金の増加・減少額(△)	6
退職給付引当金の増加・減少額(△)	6
役員退職引当金の増加・減少額(△)	0
保証債務の増加・減少額(△)	△1
固定資産除却損	0
受取利息及び受取配当金	△12
仕入割引	△230
支払利息	4
売上割引	113
売上債権の増加(△)・減少額	△455
たな卸資産の増加(△)・減少額	△353
未収入金の増加(△)・減少額	130
仕入債務の増加・減少額(△)	△242
その他	97
小計	△502
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△93
営業活動によるキャッシュ・フロー	△593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2
無形固定資産の取得による支出	△40
投資有価証券の取得による支出	△0
貸付による支出	△5,050
貸付金の回収による収入	4,650
その他	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△22
割賦未払金の返済による支出	△0
配当金の支払額	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220
IV 現金及び現金同等物の増減額	△1,280
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,621
VI 現金及び現金同等物の 四半期末残高	340